

2021 年 4 月 23 日 全 7 頁

ASEAN で存在感増す中国

中国との貿易は更なる深化へ

リサーチ業務部 主席研究員 佐藤清一郎

[要約]

- ASEAN（東南アジア諸国連合）は、日本にとって引き続き身近な存在ではあるが、2000 年代に入って以降、ASEAN の貿易相手国は、大きく変化してきている。1990 年代は、ASEAN との貿易の主役は日本であったが、2000 年代に入ってから、中国が急速に存在感を高めている。
- 中国が ASEAN との関係を深めているのは、ASEAN は、中国にとって、（１）安価な労働力調達先、（２）自国製品の売り込み先、（３）物流ルートの確保先、（４）資源・エネルギーの確保先、（５）「一帯一路」構想における投資対象地域などであることにより、極めて魅力的だからである。
- 中国は、ASEAN 加盟国毎の特性を考慮した戦略を練っており、たとえば、地理的特性に鑑みた物流ルート確保では、ミャンマー、ラオス、カンボジアなどで、大規模な鉄道、道路、港湾整備のプロジェクトを実施、資源・エネルギー確保では、ラオス、ミャンマーとの取引が多い。
- 賃金格差、資源・エネルギーや物流ルート確保、そして、より大きく言えば「一帯一路」構想における投資対象地域として、中国にとって、ASEAN 各国との関係を深めることのメリットは、引き続き大きい。米中貿易摩擦回避の動きと相まって、中国と ASEAN との貿易関係は更なる深化を遂げていくことになるだろう。

1. 拡大続く ASEAN と中国との貿易

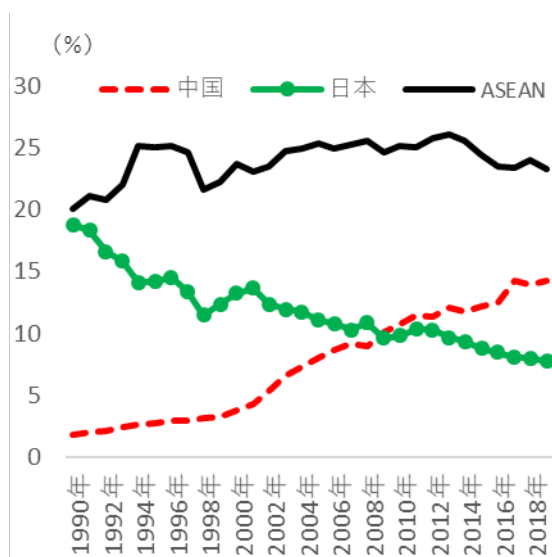
ASEAN（東南アジア諸国連合）は、欧州連合と似た面を持つ地域連合であるが、欧州連合のように域内貿易比率は高くない。1990 年以降の域内輸出入比率を見ると、域内輸出比率が、20～25%程度、域内輸入比率が、15～25%程度での推移となっている。これは、ASEAN では経済発展が未成熟な国が多いため、基本的には、域外に輸出して外貨を獲得するスタイルが主流であることに起因している。

ASEAN 域内貿易比率に、それほど大きな変化がみられない一方で、ASEAN 域外貿易比率には、大きな変化が起きている。変化を巻き起こしている中心は日本と中国である。1990 年以降で、ASEAN と中国、ASEAN と日本に関して、ASEAN の輸出入比率の推移を見ると、輸出入ともに、X（エックス）型となっていることがわかる。すなわち、日本の割合が減少する一方で中国の割合が増加し、2000 年代後半、日本と中国の割合が逆転している。

具体的な数値を見ると、1990 年、ASEAN の輸出比率は、日本向けが 18.8%、中国向けが 1.8%、輸入比率は、日本からが 22.9%、中国からが 2.9%と、日本と中国では圧倒的な差があったが、2007 年には、ASEAN の輸入比率が、日本から 11.8%、中国から 12.4%、2009 年には、ASEAN の輸出比率が、日本向け 9.5%、中国向け 10.0%となり、ASEAN との貿易の主役は中国へと移った。その後も、中国の勢いは増すばかりで、2019 年には、ASEAN の中国からの輸入比率が、ASEAN 域内輸入比率をも上回ってきている。

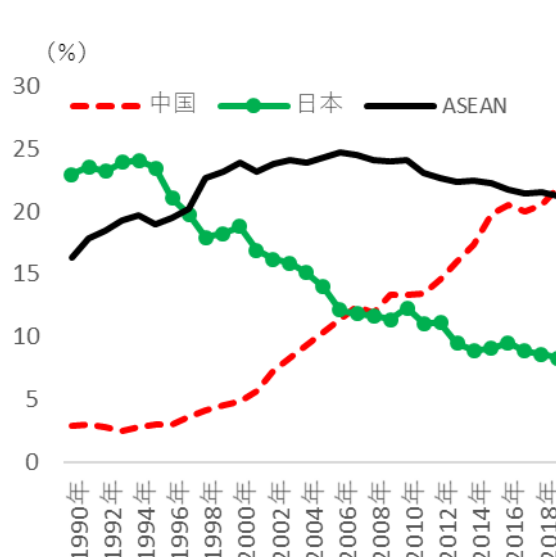
2017 年以降の中国からの輸入比率上昇には、この時期に激化してきていた米中貿易摩擦が影響している可能性が高い。中国企業や中国に進出の外資企業は、米国との貿易摩擦を回避するため、中国からの輸出を ASEAN からの輸出に切り替える目的で、ASEAN へ生産基地を移転、それに伴い中国からの輸入が増加したと考えられる。

図表 1 ASEAN の輸出比率



出所：ADB より大和総研作成

図表 2 ASEAN の輸入比率



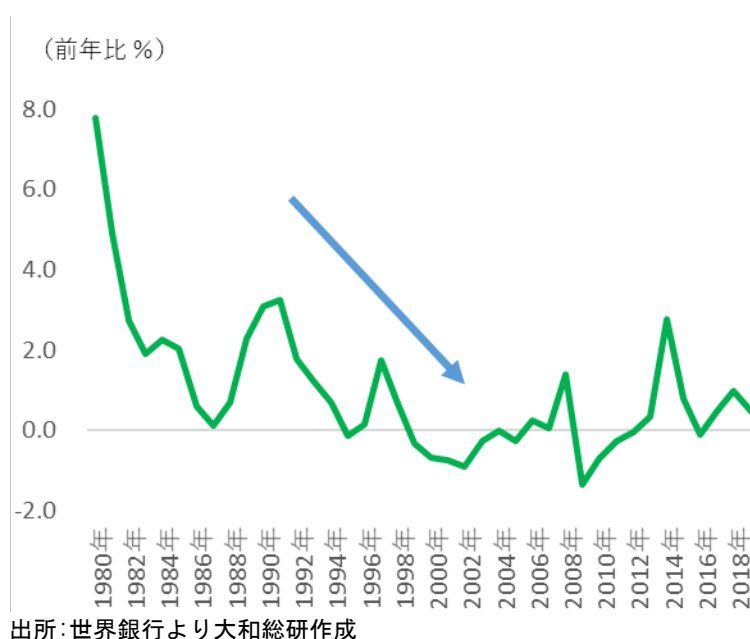
出所：ADB より大和総研作成

2. ASEAN の貿易構造変化を生み出す背景

(1) 日本企業の行動変化

ASEAN の貿易相手国が変化していく大きなきっかけとなったのは、1990 年代の日本企業の行動変化である。1990 年代、日本企業は、バブル経済崩壊後の不況に苦しんでいた。円高とデフレ傾向が強まる中で、輸出企業は、収益悪化に追い込まれることになる。デフレ経済が長期化していく中で、製品価格の引き上げに踏み切ることが困難となり、収益確保のため、人件費抑制、調達先見直し、生産拠点見直しなどに迫られた。

図表 3 日本の消費者物価上昇率の推移



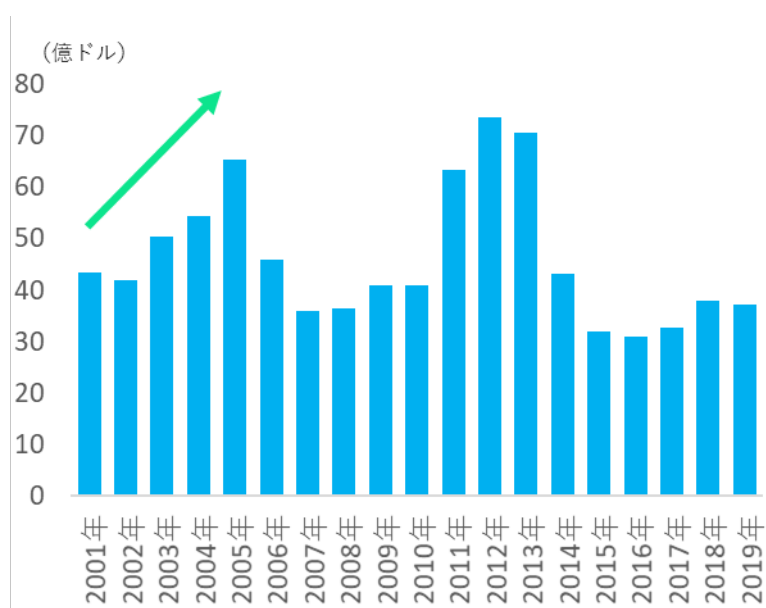
生産拠点見直しに際して、候補地として挙げたのが、当初は、1985 年のプラザ合意によるドル高修正・円高という動きの中で進出が多くなっていたタイなどの ASEAN 地域であったが、1997 年のアジア通貨危機を契機に ASEAN 地域が、政治・経済・社会的な混乱に直面したことを受けて、ASEAN 地域への進出計画は見直しを余儀なくされた。ここで代替候補地として浮上したのが、アジア通貨危機の影響が比較的少なかった中国である。

中国進出の流れは、2001 年 12 月、中国が WTO（世界貿易機関）に加盟したことをきっかけに加速することとなり、2000 年代前半には、日本の産業空洞化が叫ばれるほどの勢いで、日本から中国へと日本企業の進出ラッシュが続いた。この時期の日本から中国への海外直接投資流入額（国際収支ベース）の動きを見ると、2001 年には約 43 億ドルであったが、その後増加基調を辿り、2005 年には約 65 億ドルまで増加している。

この大規模な中国への日本企業進出の動きは、中国の経済活動を活発化させることに大きく寄与することとなり、多くの中国企業が育ち、そして、規模拡大を行っていく中で、ASEAN と

の対外取引を拡大していくこととなる。また、中国に進出した日本企業が ASEAN と取引するケースも増加して、結果として、中国と ASEAN の貿易が急拡大していく一方で、日本と ASEAN との貿易が縮小していくこととなった。

図表 4 日本から中国への海外直接投資流入額（国際収支ベース）



出所: ADB より大和総研作成

（２）中国の思惑

前述のように、ASEAN 貿易構造変化のきっかけは日本企業の行動変化であったが、その後、ASEAN と中国の関係を深化させているのは、中国側の事情が大きい。ASEAN は、中国にとって、（１）安価な労働力調達先、（２）自国製品の売り込み先、（３）物流ルートの確保先、（４）資源・エネルギーの確保先、（５）「一带一路」構想における投資対象地域などであることにより、極めて魅力的なのである。

安価な労働力狙いの典型的事例は、繊維製品やカバン・靴の生産である。多くの場合、原材料を中国から輸入して、それを、現地にて加工して、完成品として、中国、日本、欧州などに輸出するというものである。このオペレーションは、中国からの原材料輸入増加や中国への完成品輸出増加要因となっている。自国製品の売り込みに関しては、消費財の他に設備投資に使用される資本財も多い。具体的には、テレビや音響製品、企業活動に必要な一般機械や電気機械などである。中国製品は、日本製品と比較すると、安価なものが多く、物価水準の低い国を中心に需要が強い。日本製品の品質の高さや安全性への認識はあるものの、経営面から考えて予算的に難しいとの判断で、やむなく中国製品を購入することとなる。現地にて合弁で企業活動を行っている日本企業であっても、予算制約上、中国製品を選択するケースは多々あり、こうした

一連の動きは、中国からの輸入増加要因となる。中国製品は安価ではあるが、一方で耐久性や安全性に不安な部分も多く、しっかりしたインフラ構築という点では望ましくない面もあるが、過渡期としては致し方ない選択肢である。物流ルート確保に関しては、中国経済にプラスになるかとの観点から、様々なことが行われている。代表的なものは、ミャンマーでは、中国雲南省の省都である昆明市からミャンマーの港湾都市チャオピューを結ぶ鉄道建設計画（既にフィージビリティスタディーを実施することが合意）や道路整備である。これにより、中国はマラッカ海峡を経由することなくインド洋へのルートを確認することができる。ラオスでは、中国からバンコクに抜けるための鉄道建設である。物流拠点であるバンコクに抜けるルートが確保できれば、そこからの物流網を有効活用することで、相当の時間短縮が期待できる。カンボジアでは、港湾基地確保のための港湾開発プロジェクトで、代表的なものは、シアヌークビル港開発である。中国企業の参入を容易にするために、こうした物流ルートの周辺では同時に、工業団地開発を行っているケースも多いため、中国からの海外直接投資が行われ、それに伴い、中国との輸出入増加が促されている。資源・エネルギー確保に関しては、ミャンマーにおける水力発電所建設、ガスパイプライン設置、ラオスの鉱物資源狙いのための鉱山開発などが代表的である。「一帯一路」構想の観点で、特に目立つのは、都市開発プロジェクトへの積極的な参入である。こうした背景には、都市化を中国的な視点を取り込みながら進めていくことで、中国企業の進出を促すという思惑もあると思われる。具体例としては、ミャンマーの最大商業都市であるヤンゴンや、ラオスの首都ビエンチャンの都市化計画に関して、中国プランの政府への積極的な売り込みである。

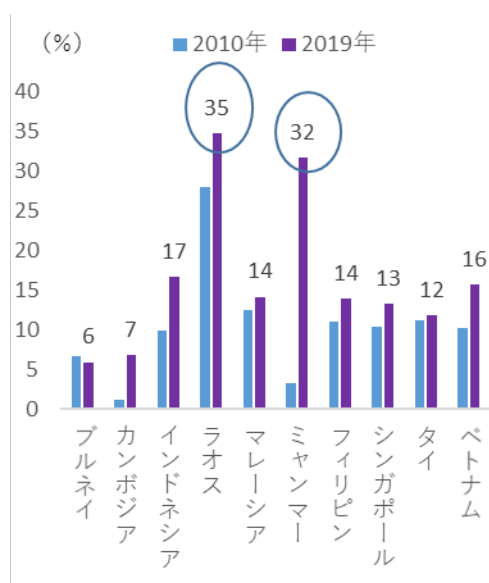
3. ASEAN 各国と中国との貿易関係

中国は、ASEAN 各国の特性を考慮しながら貿易を拡大してきている。この辺の事情は、中国と ASEAN 各国レベルの貿易データで確認すると、はっきりする。ASEAN 各国と中国との輸出入比率を、2010 年と 2019 年で比較すると、まず中国への輸出比率については、ラオスとミャンマーが注目される。2019 年、ラオスは 35%、ミャンマーは 32%である。これは、インドネシア 17%、ベトナム 16%、フィリピン 14%、マレーシア 14%と比較しても、かなり高い割合である。ラオスについては鉱物資源、ミャンマーについては天然ガスが中国への輸出主力品となっていることが関係している。特にミャンマーについては、2010 年では、わずかに 3.2%であったものが、2019 年には 32%と大きく割合を高めた。これは、2011 年の軍事政権の民政移管で、天然ガス田開発が進み、結果として輸出できる量が拡大しているためである。ミャンマー側からすれば、日用品や機械設備を購入するための外貨獲得、中国側からすれば、資源・エネルギー狙いということで両者の利害が一致していることも輸出促進要因である。

一方で、中国からの輸入比率を見ると、特に割合が高いのは、カンボジア 36%、ミャンマー 35%、ベトナム 30%である。これらの国に共通しているのが、繊維製品を完成させるための生地、テレビ、音響機器、一般機械、電気機械などが主な輸入品であることである。ただ、ベトナムに関しては、より目的が明確で、サムスン電子によるスマートフォンやタブレット PC の組み

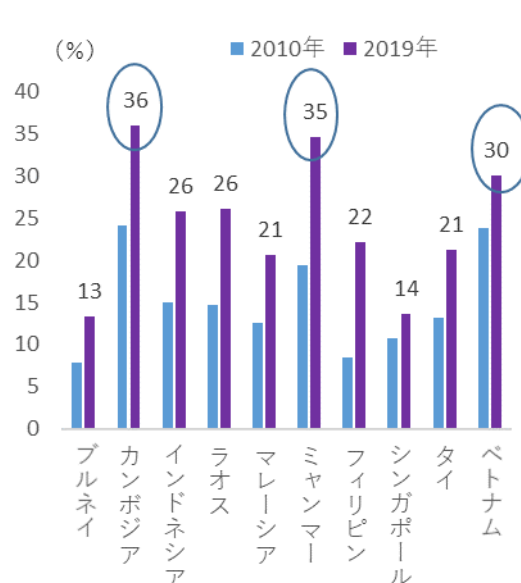
立てオペレーションが大きく影響しており、これらに関係すると思われる原材料や半製品の輸入割合は高い。その他では、フィリピンが中国からの輸入割合を高めていることも注目される。2010年には8%だったものが、2019年には22%とかなり上昇してきている。主な輸入品は、鉱油、電気機械、音響機器、テレビなどである。

図表 5 ASEAN 各国の中国への輸出比率



出所：ADB より大和総研作成

図表 6 ASEAN 各国の中国からの輸入比率



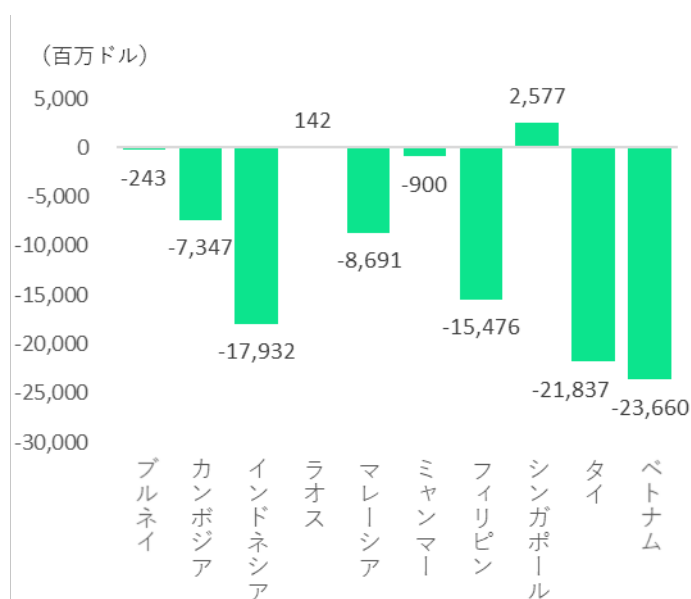
出所：ADB より大和総研作成

対中貿易収支の観点で見ると、貿易赤字である国が多い。2019年で見ると、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンの赤字額の大きさが目立つ。ベトナムの赤字額が大きいのは、前述のように、スマートフォンやタブレット PC に関係する部品や半製品を輸入していることが影響している。タイ、インドネシアでは、ベトナムのようなスマートフォンなどに関係する輸入は少ないが、繊維製品、電気機械、音響機器に関して、原材料や部品を輸入していることが影響している。

貿易赤字ではあるが、その大きさがわずかな赤字に留まっている国は、ブルネイ、ミャンマーである。ブルネイは石油、ミャンマーは天然ガスを輸出することで、大幅赤字が回避されている。この点、資源が乏しく、対中貿易赤字が大きいカンボジアとは、状況が異なっている。

一方で、貿易黒字であるのは、シンガポール、ラオスである。シンガポールは、約 25 億ドルと他の国と比較すると、かなり大きな黒字となっている。これは、シンガポールの場合、中国の富裕層向けに、音響機器、テレビ、ブランド品、宝石などの輸出を行っているためである。ラオスについては、鉱物資源などを中心とした輸出を行うことで、僅かではあるが、黒字を維持している。

図表 7 ASEAN 各国の対中貿易収支 (2019 年)



出所: ADB より大和総研作成

4. 今後の展望

ASEAN は、人口約 6 億 7 千万人 (2020 年、国連統計) を抱える大きな地域連合であり、経済発展が進むに従って、政治・経済的に、世界への影響力は増してくると想定される。そのため、発展の過程において、どのような国との繋がりを深めていくのかは重要な関心事項である。

ASEAN 経済発展のきっかけを作ったのは、主として日本である。特に、1985 年のプラザ合意は、重要な節目となった。この合意によるドル高修正・円高により、コスト削減を目的とした日本企業の ASEAN への進出が加速したのである。1990 年代もこの流れは続き、ASEAN における資本集積に寄与、タイは、首都バンコクを中心に、電気、化学、自動車などの様々な産業が集積、インドネシアも、首都ジャカルタ周辺に多くの工業団地を抱えている。

これら 2 国では、比較的、日本企業の存在感は強いが、こうした一方で、前述のように、カンボジア、ラオス、ミャンマーなど経済発展が遅れた国を中心に、中国が勢力を強めてきている。賃金格差、資源・エネルギーや物流ルート確保、そして、より大きく言えば「一帯一路」構想における投資対象地域として、中国にとって、ASEAN 各国との関係を深めていくことのメリットは大きい。現在、ミャンマー、ラオスなどで取り組まれている物流ルート確保のための様々なプロジェクトが完成した暁には、中国にとっての ASEAN の魅力は更に増すことになる。また、米中貿易摩擦回避のための中国から ASEAN への生産拠点シフトの動きも継続しそうである。ASEAN 各国側からすると、今のところ、対中貿易赤字の国が多いが、中国の内需向けに輸出が増加していけば、赤字幅は縮小していく可能性もある。このようなことで、今後についても、中国と ASEAN との貿易関係は、更なる深化を遂げていくことになるだろう。